

●2020年度（令和2年度）

コンシューマーズ京都の主な活動		社会の主な動き
9月	ブラごみシリーズ学習会「プラスチック製レジ袋有料化の法改正と現状について」	○新型コロナウイルス感染症が大流行、緊急事態宣言発令 ○GoToキャンペーン ○レジ袋有料化 ○核兵器禁止条約発効 日本は批准せず ○大手電力会社 送配電部門 法的分離
10月	消費者カパワーアップセミナー2020(第1期) 「新型コロナと契約トラブルについて」① 「新型コロナと契約トラブルについて」② 「新型コロナと契約トラブルについて」③	
11月	(11-2月) プラスチック製レジ袋有料化にともなうアンケート調査 第51回京都消費者大会 「ウィズコロナの消費行動を考える～消費者市民社会とエンカル消費～」	
12月	第17回烏丸二条連続講座 「何に使われているの、消費税」	
2月	消費者カパワーアップセミナー2020(第2期) ～安心して老後に備える！老いる前の整理のポイントについて～ 「老後を安心・安全に暮らせる住まいをめざして（家の中の整理）」① 「老後でも分かりやすい家計をめざして（お金回りの整理）」① 「老後でも分かりやすい家計をめざして（お金回りの整理）」② 「老後を安心・安全に暮らせる住まいをめざして（家の中の整理）」②	
3月	ブラごみシリーズ学習会「使い捨てプラを減らそう」	
<p>【2020年度 活動の基調（2021年度総会議案書第1号議案）】</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から2020年度前半は、予定していたコンシューマーズ京都のメインイベントである「京都消費者大会」をはじめ多くの学習会やピースバレード等の集会も中止、または延期を余儀なくされました。それでも試行錯誤しながらオンラインとリアル会場を準備しプラレジ袋削減に向けた取組や消費税に関する学習会等も実施、また京都消費者大会も秋に延期して開催することができました。</p> <p>また、理事会運営では5月6月はみなし理事会としてメール配信によるやり取りで協議を行いました。7月は一度集まり、8月休止を経て9月からオンライン（ZOOM）で行いました。コロナ禍において経営が困難な状況の大学生協の団体会費減額を行いました。2021年度も引き続き対応が必要と考えています。</p>		

●2021年度（令和3年度）

コンシューマーズ京都の主な活動		社会の主な動き	
5月	第52回京都消費者大会 「“エンカル消費”で築く新しい日常」	○預託法改正（販売預託の原則禁止） ○取引デジタルプラットフォーム消費者保護法公布 ○デジタル庁設置 ○第6次エネルギー基本計画 ○ロシアによるウクライナ侵攻	
7月	消費者カパワーアップセミナー2021(第1期) ～今後の暮らしを便利にするための基礎知識～ 「わかる！使える！マイナンバー制度の基礎知識」① 「老後でもわかりやすい家計をめざして（お金回りの整理）」 「わかる！使える！マイナンバー制度の基礎知識」② 「老後を安心・安全に暮らせる住まいをめざして（家の中の整理）」		
8月	ブラごみシリーズ学習会「バイオプラスチック学習会」		
10月	ブラごみシリーズ写真展「みんなでブラごみを考える写真展」		
11月	2021年度京都消費者問題セミナー 「成年年齢引下げで18歳から狙われる！どうする見守る大人たち」		
12月	学習&交流会「高齢社会と生協の課題」		
1月	第18回烏丸二条連続講座 「『憲法改正』っていうけれど」 消費者カパワーアップセミナー2021(第2期) ～直前対策！成年年齢の引下げに備えて知っておきたいこと～ 「成年年齢引下げ直前！周囲も知っておきたい知識と心がけ ～4月から『18歳』の消費生活トラブル増加！～」① 「成年年齢引下げ直前！周囲も知っておきたい知識と心がけ ～4月から『18歳』の消費生活トラブル増加！～」②		
3月	ブラごみシリーズ学習会「使い捨てプラを減らそう」 第19回烏丸二条連続講座 「ゲームで学ぶSDGs」 小冊子「今日からはじめるプラスチックごみを減らすくらし」発行		
<p>【2021年度 活動の基調（2022年度総会議案書第1号議案）】</p> <p>公共の保険医療体制や民間企業においても合理化を進めることが、無駄を省きあたたかにもより良い社会を築くかのごとく語られてきましたが、コロナ禍において、その脆弱性と、より弱い立場の人々にしわ寄せが行く社会の仕組みであることが際立った年となりました。</p> <p>また、福島原発事故から10年節目の年、まだ多くの方が避難されている状況が続き、事故処理問題や他の老朽原発問題、核燃料廃棄物の最終処分地など様々な問題が置き去りにされたまま、エネルギー基本計画が見直されました。2050年カーボンニュートラル達成を目指し、再生可能エネルギーは最大限導入を目指すとしつつも原子力発電再稼働が前提とされています。いまこそ国民的論議が必要です。</p> <p>2022年4月から成年年齢が引き下がり、18歳からの消費者被害増加を懸念して学習、啓発活動を強めて来ましたが、しかし当事者への情報提供も十分ではありません。引き続き啓発活動を強めます。</p>			